

加賀市中期財政計画

(平成23年度～平成27年度)

平成22年9月

加賀市

加賀市中期財政計画

1	はじめに	1
2	計画期間及び会計単位	2
3	計画における数値目標	2
4	中期財政計画	3
	収支見通し(歳入)	8
	" (歳出)	10
	経常収支比率及び実質公債費比率の見通し	12
	市債残高の見通し	13
5	財政の健全化への取組み方針	14

加賀市中期財政計画（H23年度～H27年度）

1 はじめに

加賀市は、旧加賀市と旧山中町が平成17年10月に合併し、5年目を迎えています。

合併に際して作成した新市建設計画に基づき、市民・事業者・行政が互いに思いやりを持った「協働と参画のまちづくり」の推進に向け、平成19年3月に「新加賀市総合計画＝第1次加賀市総合計画」を策定しました。

また、平成18年12月には旧山中町及び旧加賀市の行政改革大綱を継承し、新市の行政改革の羅針盤となる「加賀市行政改革大綱」を策定し、事務事業等の整理・統合や、適正な定員管理に努めるとともに、分権型社会にふさわしい人材の育成、市民協働の推進、民間委託の拡大、行政評価システムの定着・充実を図るとともに、市税等の滞納整理による収納率の向上や経費の節減等に努めてきています。

このような経過を踏まえ、本市においては、「第1次加賀市総合計画」に掲げる「健全な行財政の確立による自律型のまちづくり」と「加賀市行政改革大綱」の推進事項である「自主性・自律性の高い財政運営の確保」に向け、健全な財政運営を確保するため、中期財政計画を策定してきております。

この計画は、国における制度改革や経済情勢の変動等に応じて毎年度、時点修正（ローリング）を行うこととしています。

今回の中期財政計画の見直しは、次の点を踏まえ、行うものです。

前・中・後期のスパンで作成する総合計画の実施計画にあっては、今年度から中期に入ること。また、市長のマニフェストに掲げる「健全な財政運営」を確保すること等の観点から、総合計画における中期実施計画についても財政面からの位置づけを行うこととしたもの。

前回（平成20年8月）の計画策定後、世界的な経済危機に伴う社会情勢等の変動を踏まえた時点修正を行うとともに、新たな数値目標の設定とこれを達成するための手段を定めるもの。

2 計画期間及び会計単位

(1) 計画期間 ... 平成23年度から平成27年度までの5年間とする。

(2) 会計単位 ... 一般会計とする。

3 計画における数値目標

(1) 総合計画における目標(基本指標の数値目標)

加賀市総合計画における基本指標の「数値目標」は、

経常収支比率の改善 平成28年度までに90%以下

実質公債費比率の改善 平成28年度までに16%以内

としています。

平成18年度決算以降、これらの指標の算出方法が改められました。

実質公債費比率にあつては、平成19年度決算以降、算出方法が再度改められてきています。(改められた算出方法では、これまでの算出方法に比べて、経常収支比率は高く、実質公債費比率は低く算出されます。)

こうしたことを踏まえ、今回の見直しでは、現在掲げている数値目標について一部見直しを行うこととします。

経常収支比率は、財政が硬直化している状態であることを示す値であり、財政の弾力性を高める取組みを継続する必要があることから、これまでどおり「平成28年度までに90%以下」を継続します。

実質公債費比率は、本市の場合、改められた算出方法では概ね4ポイント程度低く算出されること。また、実質公債費比率の全国市町村平均(平成20年度決算)が11.8%であることを踏まえ、数値目標を4ポイント引き下げ、「平成28年度までに12%以内」と改めます。

(2) 今回の見直しにおいて設定する数値目標

また、以上の数値目標に加え、財政の健全化を推進するため、次のとおり新たな数値目標を設定します。

市債の残高については、原則として、計画期間中は増加させない。
財政調整基金の残高は、15億円(標準財政規模の約8%)以上を維持するとともに、一般会計の予算規模に適した残高の確保に努める。

4 中期財政計画

以上の点を踏まえ、次のとおり計画期間中(5年間)の財政収支を見通します。

【総括事項】

国の中期財政フレーム(平成22年6月閣議決定)において、策定期間である平成23~25年度については「地方の一般財源の総額は平成22年度の水準を確保する。」とされていることを踏まえ、本市の中期財政計画の計画期間中の地方財政制度は、現行制度が継続することを前提としました。

また、総合計画の中期実施計画(平成22~24年度)に掲げた事業については個別の見込事業費及び財源を積算し、所要の一般財源を確保しました。

【歳入】

市税

- ・ 各税目、区分ごとに現行税率(たばこ税は平成22年度改正後の税率)をもとに調定額を推計し、平成22年度当初予算収納見込率を乗じて算出した。
- ・ 個人市民税は、こども扶養控除の廃止を見込み、平成24年度に増加するものとして推計した。
- ・ 法人市民税は、平成22年度当初予算と同様の水準が継続するものとして推計した。
- ・ 固定資産税・都市計画税は、3年ごとの評価替えによる減収を加味し、各年度の課税標準額に基づく税額から軽減、減免額を控除することにより推計した。

- ・ 軽自動車税・入湯税は平成 22 年度当初予算と同様の水準が継続するものとして推計した。
- ・ たばこ税は喫煙者の減少を見込み、各年度 3 % 程度の減額と推計した。

地方交付税

- ・ 普通交付税は、現行制度が継続されるものとして、平成 22 年度を基本に、市税の推計額及び市債の元利償還金に対する算入見込額の増加を積算し、推計した。
- ・ 特別交付税は、災害などの特別な財政需要により変動するものであるが、平成 22 年度当初予算額が継続するものとして推計した。

地方譲与税・交付金等

現行制度が継続されるものとして平成 22 年度と同額を推計した。

国・県支出金

現行の補助金枠が継続されるものとして、平成 22 年度当初予算額を基本として、主要事業における見込額の変動を勘案し、推計した。

市債

- ・ 合併特例債は、平成 27 年度までの借入が認められていることから、平成 23 年度以降の借入可能額である約 56 億円を個別事業への充当見通しを踏まえて見込んだ。
- ・ 過疎債は、本年度策定する「加賀市過疎地域自立促進計画（案）」をもとに所要額を見込んだ。
- ・ 臨時財政対策債は、制度が継続するものとして、平成 22 年度と同程度額を見込んだ。
- ・ 退職手当債は、「加賀市職員定員適正化計画」に基づく職員数の 10% 削減は平成 22 年度で達成されていることから、平成 24 年度以後は、職員の削減数に基づき算出される借入可能額を見込まないこととした。
- ・ これらを除く起債額は、普通建設事業費に充当する一般財源の額から推計した。

その他特定財源

特定目的基金については、国際交流基金、環境基金、産業人材育成基金、九谷焼技能後継者育成基金、三森良二郎奨学基金、奨学基金及び山中温泉地域振興基金は必要額を取崩し、まちづくり振興基金を始めとするその他の基金は取り崩さないものとして推計した。

諸収入については、平成 22 年度当初予算額を基本として推計した。

財政調整基金取崩

平成 23 年度に限り、退職手当の増加等に対応するため、財政調整基金の取崩しを見込んだ。

【歳出】

1. 義務的経費

人件費

職員給（退職金を含む。）については、平成 22 年度の職員数及び年齢構成を基本として、その他の人件費は、平成 22 年度当初予算額を基本として推計した。

扶助費

生活保護費は、近年の生活保護世帯の状況を踏まえ、増加するものとして推計した。

子育て支援費は、現行制度に基づき、少子化による減少を見込んで推計した。

公債費

借換債を除き、既に借り入れた市債については、借入実績により積算

今後の借入予定の市債については、市債の種類ごとに、各年度の借入見込額に基づき積算した。当該市債の償還利率は近年の借入実績から年利 1.6%程度を見込んだ。

2. 一般行政経費

物件費

計画期間中は、歳出削減により毎年度 1.1～1.6%の減少率により推移するものと推計した。

維持補修費

平成 22 年度当初予算額を基本として、平成 21 年度へ前倒し計上した分を勘案して設定した。

補助費等

平成 22 年度当初予算額を基本として、一部事務組合等への負担金を除き、減少するものとして推計した。

繰出金

特別会計（国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、山中温泉財産区、土地区画整理事業）及び企業会計（病院事業、水道事業）における事業計画及び起債の償還金等の将来見通しに基づき推計した。

その他

- ・ 投資・出資金は、病院事業会計や水道事業会計における個別事業及び企業債の元金償還に対する出資を積算した。
- ・ 貸付金・積立金は、概ね伸び率ゼロとして推計した。

3. 投資的経費

普通建設事業費

総合計画の中期実施計画に掲げる主要な建設事業費を確保した上で、一般財源ベースでの歳入見込み額と上記の歳出見込み額との差額を普通建設事業費に充当することとし、投資可能額として推計した。

また、平成 20・21 年度にかけて、国の緊急経済対策事業に伴い、学校、庁舎、美化センターの耐震改修など、約 44 億円の普通建設事業の前倒しを行ったことから、計画期間中は事業費の規模を抑制した。

以上の前提条件を基に計画期間中（5 年間）の歳入歳出の収支見通しを次の表のとおりとしました。

歳 入（市債の借換え分を除く。）

（単位：百万円、％）

項 目		22年度（当初予算）			23年度（推計）			24年度（推計）			25年度（推計）			26年度（推計）			27年度（推計）		
			構成比	前年度 決算比		構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
市 税	前回策定時	9,700	35.3	0.3	9,650	35.4	0.5	9,360	35.0	3.0	9,420	35.3	0.6						
	今回策定	8,744	29.9	11.2	9,096	31.4	4.0	9,529	33.9	4.8	9,448	33.8	0.9	9,422	33.4	0.3	9,381	33.4	0.4
地方交付税	前回策定時	6,710	24.4	1.0	6,690	24.6	0.3	6,890	25.8	3.0	6,970	26.1	1.2						
	今回策定	6,650	22.7	5.1	6,961	24.0	4.7	6,708	23.9	3.6	6,760	24.2	0.8	7,044	25.0	4.2	7,089	25.2	0.6
地方譲与税 交付金等	前回策定時	1,480	5.4	2.0	1,480	5.4	0.0	1,480	5.5	0.0	1,480	5.5	0.0						
	今回策定	1,302	4.5	9.5	1,302	4.5	0.0	1,302	4.6	0.0	1,302	4.7	0.0	1,302	4.6	0.0	1,302	4.6	0.0
国・県支出金	前回策定時	5,062	18.4	5.7	4,413	16.2	12.8	4,190	15.7	5.1	4,175	15.6	0.4						
	今回策定	6,290	21.5	18.6	6,351	21.9	1.0	6,066	21.6	4.5	5,878	21.1	3.1	5,868	20.8	0.2	5,714	20.3	2.6
市 債	前回策定時	2,950	10.7	5.8	3,500	12.8	18.6	3,300	12.4	5.7	3,140	11.8	4.8						
	今回策定	4,164	14.2	5.6	3,738	12.9	10.2	3,042	10.8	18.6	3,051	10.9	0.3	3,093	11.0	1.4	3,142	11.2	1.6
うち 臨時財政対策債	前回策定時	660	2.4	0.0	660	2.4	0.0	660	2.5	0.0	660	2.5	0.0						
	今回策定	1,710	5.8	65.1	1,600	5.5	6.4	1,600	5.7	0.0	1,600	5.7	0.0	1,600	5.7	0.0	1,600	5.7	0.0
うち 退職手当債	前回策定時	190	0.7	56.8	530	1.9	178.9	310	1.2	41.5	310	1.2	0.0						
	今回策定	212	0.7	58.8	250	0.9	17.9	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他特定財源	前回策定時	1,588	5.8	0.7	1,507	5.5	5.1	1,500	5.6	0.5	1,505	5.6	0.3						
	今回策定	1,540	5.3	15.0	1,484	5.1	3.6	1,472	5.2	0.8	1,473	5.3	0.1	1,467	5.2	0.4	1,464	5.2	0.2
財政調整基金取崩	前回策定時	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-						
	今回策定	528	1.8	皆増	68	0.2	87.1	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
そ の 他 （繰越金）	前回策定時	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-						
	今回策定	20	0.1	94.2	0	0.0	100.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	前回策定時	27,490	100.0	0.2	27,240	100.0	0.9	26,720	100.0	1.9	26,690	100.0	0.1						
	今回策定	29,238	100.0	10.3	29,000	100.0	0.8	28,119	100.0	3.0	27,912	100.0	0.7	28,196	100.0	1.0	28,092	100.0	0.4

前回策定時は平成20年8月時点のものです。

前回策定時は平成25年度までの推計であり、平成26～27年度の推計値はありません。

歳 出 (市債の借換え分を除く。)

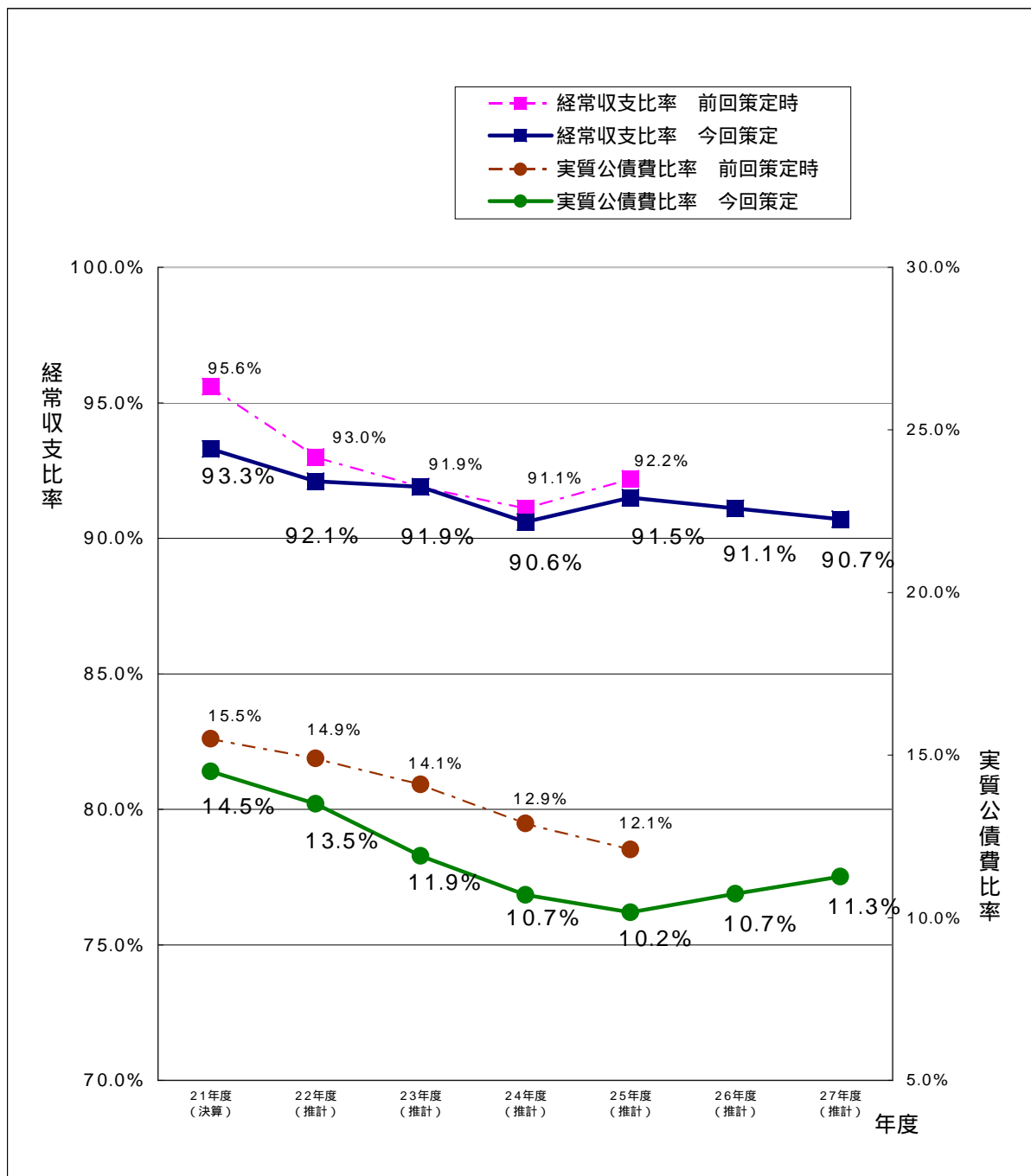
(単位：百万円、%)

項 目		22年度(当初予算)			23年度(推計)			24年度(推計)			25年度(推計)			26年度(推計)			27年度(推計)			
			構成比	前年度決算比		構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比	
義務的経費	前回策定時	13,740	50.0	4.2	13,500	49.6	1.7	13,320	49.9	1.3	13,580	50.9	2.0							
	今回策定	15,287	52.3	1.7	15,156	52.3	0.9	14,865	52.9	1.9	15,174	54.4	2.1	15,425	54.7	1.7	15,294	54.4	0.8	
	人件費	前回策定時	4,760	17.3	5.6	5,010	18.4	5.3	4,650	17.4	7.2	4,650	17.4	0.0						
		今回策定	4,862	16.6	6.2	5,193	17.9	6.8	4,871	17.3	6.2	4,930	17.7	1.2	4,977	17.7	1.0	4,966	17.7	0.2
	うち退職手当	前回策定時	480	1.7	34.2	820	3.0	70.8	590	2.2	28.0	590	2.2	0.0						
		今回策定	481	1.6	41.3	789	2.7	64.0	459	1.6	41.8	518	1.9	12.9	565	2.0	9.1	554	2.0	1.9
	扶助費	前回策定時	4,790	17.4	1.2	4,750	17.4	0.8	4,780	17.9	0.6	4,830	18.1	1.0						
		今回策定	6,243	21.4	15.1	6,234	21.5	0.1	6,216	22.1	0.3	6,215	22.3	0.0	6,209	22.0	0.1	6,210	22.1	0.0
	公債費	前回策定時	4,190	15.2	5.8	3,740	13.7	10.7	3,890	14.6	4.0	4,100	15.4	5.4						
		今回策定	4,182	14.3	5.5	3,729	12.9	10.8	3,778	13.4	1.3	4,029	14.4	6.6	4,239	15.0	5.2	4,118	14.7	2.9
うち中期実施計画 最重点及び重点事業登載分	今回策定	1,562	5.3		1,590	5.5	1.8	1,590	5.7	0.0										
一般行政経費	前回策定時	9,810	35.7	0.9	9,980	36.6	1.7	10,280	38.5	3.0	9,550	35.8	7.1							
	今回策定	10,664	36.5	7.0	10,756	37.1	0.9	10,263	36.5	4.6	10,008	35.9	2.5	9,982	35.4	0.3	10,086	35.9	1.0	
	物件費	前回策定時	3,650	13.3	1.4	3,670	13.5	0.5	3,710	13.9	1.1	3,810	14.3	2.7						
		今回策定	3,945	13.5	5.3	3,889	13.4	1.4	3,825	13.6	1.6	3,771	13.5	1.4	3,731	13.2	1.1	3,683	13.1	1.3
	維持補修費	前回策定時	540	2.0	0.0	540	2.0	0.0	540	2.0	0.0	540	2.0	0.0						
		今回策定	397	1.4	16.4	450	1.6	13.4	450	1.6	0.0	450	1.6	0.0	450	1.6	0.0	450	1.6	0.0
	補助費等	前回策定時	1,820	6.6	0.6	1,790	6.6	1.6	1,740	6.5	2.8	1,750	6.6	0.6						
		今回策定	2,125	7.3	35.7	2,054	7.1	3.3	2,031	7.2	1.1	1,999	7.2	1.6	1,981	7.0	0.9	1,974	7.0	0.4
	繰出金	前回策定時	3,000	10.9	2.0	3,040	11.2	1.3	3,000	11.2	1.3	3,010	11.3	0.3						
		今回策定	3,351	11.5	7.9	3,435	11.8	2.5	3,470	12.3	1.0	3,315	11.9	4.5	3,371	12.0	1.7	3,539	12.6	5.0
その他	前回策定時	800	2.9	1.3	940	3.5	17.5	1,290	4.8	37.2	440	1.6	65.9							
	今回策定	846	2.9	2.3	928	3.2	9.7	487	1.7	47.5	473	1.7	2.9	449	1.6	5.1	440	1.6	2.0	
うち中期実施計画 最重点及び重点事業登載分	今回策定	703	2.4		705	2.4	0.3	716	2.5	1.6										
投資的経費	前回策定時	3,940	14.3	19.4	3,760	13.8	4.6	3,120	11.7	17.0	3,560	13.3	14.1							
	今回策定	3,287	11.2	30.5	3,088	10.6	6.1	2,991	10.6	3.1	2,730	9.8	8.7	2,789	9.9	2.2	2,712	9.7	2.8	
	普通建設事業費	前回策定時	3,940	14.3	19.4	3,760	13.8	4.6	3,120	11.7	17.0	3,560	13.3	14.1						
		今回策定	3,287	11.2	30.5	3,088	10.6	6.1	2,991	10.6	3.1	2,730	9.8	8.7	2,789	9.9	2.2	2,712	9.7	2.8
うち中期実施計画 最重点及び重点事業登載分	今回策定	1,241	4.2		1,852	6.4	49.2	1,831	6.5	1.1										
合 計	前回策定時	27,490	100.0	0.2	27,240	100.0	0.9	26,720	100.0	1.9	26,690	100.0	0.1							
	今回策定	29,238	100.0	6.4	29,000	100.0	0.8	28,119	100.0	3.0	27,912	100.0	0.7	28,196	100.0	1.0	28,092	100.0	0.4	
うち中期実施計画 最重点及び重点事業登載分	今回策定	3,506	12.0		4,147	14.3	18.3	4,137	14.7	0.2										

前回策定時は平成20年8月時点のものです。
 前回策定時は平成25年度までの推計であり、平成26～27年度の推計値はありません。

経常収支比率及び実質公債費比率の見通し

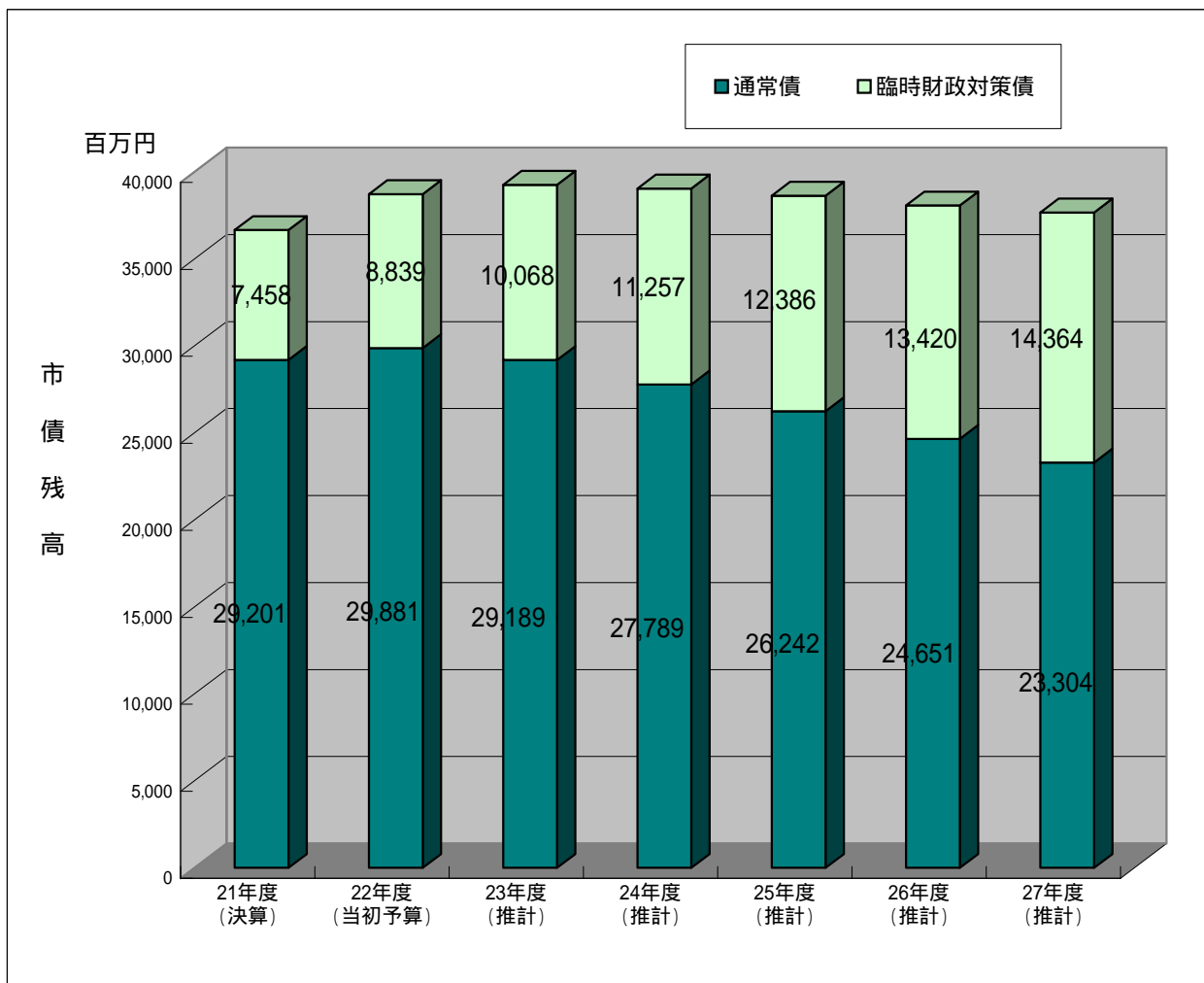
項 目		22年度 (推計)	23年度 (推計)	24年度 (推計)	25年度 (推計)	26年度 (推計)	27年度 (推計)
経常収支比率	前回策定時	93.0%	91.9%	91.1%	92.2%		
	今回策定	92.1%	91.9%	90.6%	91.5%	91.1%	90.7%
実質公債費比率 (3カ年平均)	前回策定時	14.9%	14.1%	12.9%	12.1%		
	今回策定	13.5%	11.9%	10.7%	10.2%	10.7%	11.3%



市債残高の見通し（借換え分を除く。）

（単位：百万円）

項目	22年度 (当初予算)	23年度 (推計)	24年度 (推計)	25年度 (推計)	26年度 (推計)	27年度 (推計)
借入額 (a)	4,164	3,738	3,042	3,051	3,093	3,142
通常債	2,454	2,138	1,442	1,451	1,493	1,542
臨時財政対策債	1,710	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
償還元金 (b)	3,565	3,201	3,253	3,469	3,650	3,546
通常債	3,236	2,830	2,842	2,998	3,084	2,890
臨時財政対策債	329	371	411	471	566	656
市債残高 (n-1年度の市債残高 + (a)-(b))	38,720	39,257	39,046	38,628	38,071	37,668
通常債	29,881	29,189	27,789	26,242	24,651	23,304
臨時財政対策債	8,839	10,068	11,257	12,386	13,420	14,364



5 財政の健全化への取組み方針

(1) 歳入の確保

国における税制度改革、地方財政対策等の動向を注視し、市税・地方交付税・臨時財政対策債・交付金等については、適正な算定を行うとともに、具体的には次のことを行う。

徴収金の収入率の向上

市民負担の公平性確保の観点から、市税については課税客体の把握について一層の適正化に努めるとともに、滞納処分の強化等により収入率の向上に取り組む。

また、国民健康保険税やその他料金等全ての徴収金について収入率の向上に取り組む。

受益者負担（使用料等）の適正化

市民負担の公平性の観点から、受益者負担の原則に立ち、使用料・手数料等の見直しを行う。

広告事業等所有資産の活用施策の拡充

「広報かが」や市ホームページなどの広報媒体のほか、市が所有する様々な資産を積極的に活用した新たな財源を確保する。

財産の有効活用

財産収入の確保と遊休財産の売却を促進する。

(2) 歳出の適正化

将来各年度の支出見込額について、人件費、公債費等の計画的運用による平準化及び物件費、補助費等の縮減を図ることを基本とし、具体的には次の取り組みを行う。

外部委託等の推進による施設管理費及び行政経費の節減

専門的な技術や経営手法を持つ民間企業への委託を始めとし、指定管理者制度の活用を更に充実・促進するとともに、行政事務の民間委託を

拡大し、全体での行政経費を削減する。

職員定数の適正化による人件費の抑制

「加賀市職員定員適正化計画」に基づく職員数の10%削減は平成22年度で達成されているが、業務の質と量に対応した人事配置の適正化に努め、人件費を抑制する。

建設事業費の抑制

既存施設の施設規模や設備内容の適正化を図るとともに、事業の目的や効果を損なわない範囲で経費を圧縮するなどし、建設事業費を抑制する。

併せて、施設等の管理経費を削減する。

公共施設の配置の適正化

類似施設や老朽施設の統廃合を進める。

補助金・負担金の整理統合化の実施

費用対効果、経費負担のあり方を精査し、補助事業等の統合、縮小、廃止を実施する。

公共施設修繕台帳の作成

公共施設について、施設情報等を記録した台帳を作成し、これに基づいた計画的な修繕を実施する。

基金の活用

公債費、人件費（退職金）、維持補修費、繰出金（他会計への投資・出資を含む。）については、基金を活用し、各年度における支出の平準化を図る。